

事業終了日～10日後(※3月1日以前)まで日付をご記入ください。

令和 年 月 日

ものづくり産業生産革新支援事業事務局 御中

所在地
申請者 名 称
職・代表者名

交付決定通知書に記載の日付・第1-〇〇〇号をご記入ください。

ものづくり産業生産革新支援事業補助金（事業者用）
実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定通知のあった標記補助金に係る事業を下記のとおり完了したので、鹿児島県補助金等交付規則第13条及びものづくり産業生産革新支援事業補助金（事業者用）交付要綱第12条第1項の規定により報告します。

申請時のテーマを転記して下さい。事業成果報告書と同じテーマになっているかご確認ください。

実際の事業実施期間をご記入下さい。終了日が令和4年2月28日以前となっているかご確認ください。

1 補助事業の概要

補助事業のテーマ	
実施期間	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
補助対象経費（事業費総額）	
補助金交付実績額	円

収支決算書の（A）の金額との相違はないかご確認ください。

収支決算書の（B）の金額との相違はないかご確認ください。金額は1,000万円以下になっているかご確認ください。

2 連絡担当者

所属名		職 名	
氏 名		電 話	
F A X		E-mail	

電話番号・FAX番号・メールアドレス等のお間違いがないかご確認ください。

3 添付書類

- (1) 事業成果報告書（別記第9号様式 別紙1）
- (2) 収支決算書（別記第9号様式 別紙2）
- (3) 補助対象経費の支払いが確認できる書類（領収書、口座等の写し）
- (4) その他事務局が必要と認める書類

**事業成果報告書の記載内容を基に審査を行いますので、
記入例を十分に確認の上、記載漏れがないようご注意ください。**

第9号様式 別紙1

事業成果報告書

1 申請者の概要

県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

企 業 名			
所 在 地*1	(県内事業所) 〒 (機械等の設置場所) <input type="checkbox"/> 同上 〒		
代 表 者 氏 名	申請時と同じ中分類コードと項目名をご記入ください。		(氏名)
産 業 分 類*2	中分類コード	項目名	
資本金		従業員数	(※報告時点の従業員数を記載)
主 な 事 業 内 容	申請者の主な事業内容について、簡潔にご記入ください。		
主 要	品目名	年間売上高 (千円)	主な取引先
	現時点で申請中であり、まだ結果が判明しない場合、有にチェックを入れ、●●事業(申請中)のように、その旨記載してください。		
地 域 未 来 牽 引 企 業	<input type="checkbox"/> 経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」 <input type="checkbox"/> チェックをいれてください。		有に☑をした場合、補助事業名をご記入ください。
国又は県等の補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (事業名:) ※申請日以降に採択された補助事業がある場合は、事業計画書を添付すること。		

※1 県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

※2 日本標準産業分類(平成25年(2013年)10月改定)の中分類コード、項目を記載してください。

(1)社会経済環境の変化の影響
(2)成長戦略は申請時のものを
転記してください。

2 社会経済環境の変化を踏まえた成長戦略

(1)社会経済環境の変化の影響	※新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の進展など、自社の経営環境の変化とその影響を具体的に記載 -----
-----------------	--

(2) 成長戦略	<p>※(1)を踏まえ、今後企業が成長していくために重点的に取り組む方向性、目標などを記載</p> <hr/>
<p>※補助金交付策定又は改訂 3 事業成果</p>	<p>申請時のテーマを転記して下さい。 実績報告書と同じテーマになっているかご確認ください。</p> <p>今後の企業経営に当たっての指針を</p>
(1) 補助事業のテーマ	
(2) 事業区分	<p><input type="checkbox"/>新製品・新技術の開発や販路開拓 <input type="checkbox"/>デジタル技術等を活用した生産体制の構築 <input type="checkbox"/>多能工化に向けた人材育成システムの整備 ※該当するもの全てにチェックを入れてください。</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/>成長産業分野への参入に向けた取組 <input type="checkbox"/>環境・新エネルギー分野 <input type="checkbox"/>ヘルスケア産業 <input type="checkbox"/>情報通信関連分野 <input type="checkbox"/>ロボット関連分野 ※上記の産業分野への参入に向けた取組の場合は、該当する分野にチェックを入れてください。</p>
(3) 事業の目的・必要性	<p>(現状・課題)</p> <p>申請時の事業の目的・必要性を転記してください。</p> <p>(事業の目的・必要性)</p>
(4) 事業の内容・実施方法	<p>「3(3)事業の目的・必要性」で記載いただいた内容を達成するために実際に行った取組について、以下のような内容を含めて具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に実施した取組の概要（新製品・新技術の開発や販路開拓をどのように行ったかなど） ・取組に必要な各経費の説明（経費ごとに何を行うためにかかった経費であるか分かるよう記載） <p>※2月終了予定の方は終了した前提でご記入ください。 (例)〇〇を導入した。～できた。</p>

申請時と同じ区分に
☑をしてください。

<p>(5) 事業スケジュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画から実施, 成果を出す (製品化, 販売, 業務改善の運用など) までの実際に実施したスケジュールを具体的に記載してください。 ・実績報告書の実施期間と合致させてください。 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○月 発注 ○月 納品・試運転 ○月～○月 試作品の製作 ○月～ テスト販売開始 ○月～○月 販路開拓・展示会出展
<p>(6) 事業実施による効果</p>	<p>本補助事業で行った取組についての効果を具体的 (できるだけ数値も含めて) に記載してください。</p> <p>(例) 取組を行ったことでの数値的な効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械の導入により、作業効率が○%向上した ・取組により生産性が○%向上し、○○出来るようになった ・省力化により○円コスト削減が図れた 等々 <p>※上記は例示のため簡単に記載していますが、実際に記載いただく内容は、より具体的な内容としてください。</p> <p>※取組が終了したばかりで具体的な効果が出ていない場合は、見込んでいる効果の内容を記載してください。</p> <p>※2月終了予定の方は終了した前提でご記入ください。</p> <p>(例)○○を導入した。～できた。</p>
<p>(7) 事業の今後の展開</p>	<p>本補助事業の今後3年間の計画を具体的な数値を含めてご記入ください。</p> <p>(例)</p> <p>機械の導入により生産性が○%向上した。1年後○○の増加を見込んでおり、○%向上させる。2年後○○の増加を見込んでおり、○%向上させる。さらに△△に取り組む。3年後○○の増加を見込んでおり、○%向上させる。△△を発展させ、□□に取り組む。 等々</p>

※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載してください。

収支決算書

企業名: 企業名をご記入ください

1 支出内訳 (単位: 円)

区 分	内 容	金額※税抜	説明・積算内訳	証憑番号
HPの補助対象経費の「経費区分」	経費の内容が分かるように品名等を具体的に記入ください。	領収書の金額の税抜き金額をご記入ください。 ※振込手数料等が含まれている場合は差引いてください。	内容の具体的な説明や積算内訳を記載してください。	金額の根拠資料(領収書・通帳等)に番号を付けてください。
・すべての対象経費について、支払の根拠書類(領収書や通帳の写し)が添付されているか確認してください。 ・技術導入費・外注費・研究費・研修費・営業活動費・コンサル費を計上した場合は、業務報告書等の提出が必要です。(様式任意) ・構築物改良費・設備導入費・システム開発費を計上した場合は、写真の提出が必要です。				
			自動で合計されますが、誤りがないかご確認ください。 実績報告書の補助対象経費と一致しているかご確認ください。	
補助対象経費 A				
補助金交付実績額 B (A×2/3)			実績報告書の補助金交付実績額と一致しているかご確認ください。(1,000円未満切り捨て) 1,000万円以上となる場合は、1,000万円とご記入ください。	

2 収入内訳 (単位: 円)

区 分	金 額	備 考
自 己 資 金		支出内訳の補助対象経費と収入内訳の合計が一致するよう自己資金・借入金・その他で調整してください。
借 入 金		
補 助 金		支出内訳の補助金交付実績額(B)
そ の 他		
合 計		支出内訳の補助対象経費(A)と一致しているかご確認ください。

※スペースが足りない場合は、適宜挿入して記載ください。

※全て消費税抜き(小数点以下は切り捨ててください)で計上してください。

※補助金交付実績額(B)は補助対象経費(A)に補助率(2/3以内)を乗じて、1,000円未満を切り捨てて算出します。

ただし、Bが補助上限額1,000万円以上である場合は、Bは1,000万円としてください。